


中国との距離、見直し迫られたドイツ ウクライナ侵攻で「目覚め」

有料記事 ウクライナ情勢

ベルリン= 野島淳 2023年3月18日 17時30分



ベルリンにある公共政策大学院ヘルティースクールのマリナ・ヘンケ教授=本人提供 

18日に来日して岸田文雄首相と会談するドイツのショルツ首相は、ロシアによるウクライナ侵攻後、長年続けた安保戦略を大きく変えたとみられています。日本と同様、第2次世界大戦後は軍事面で抑制的に振る舞ってきましたが、ウクライナへは主力戦車提供に踏み切り、国防費の増額を決めました。こうした変化は、ドイツが中国との距離を見直し、日本へ近づく下地ともなりました。いったいどんな力学がドイツに働いたのか。ベルリンにある公共政策大学院ヘルティースクールで国際安全保障センター長を務めるマリナ・ヘンケ教授(国際関係論)に聞きました。

【ツイート分析】SNSが伝えた戦場 ウクライナ侵攻1年 →

——第2次大戦後、ドイツはロシアとも友好的な関係を続けてきましたが、ウクライナ侵攻直後、ショルツ首相は「時代の転換点(ツァイテンベンデ)」という言葉で、国防費の増額やウクライナへの武器支援に乗り出しました。これをどう評価しますか。

「国防予算が増えることは確かです。しかし、ショルツ氏が打ち出した1千億ユーロ(約14兆円)の特別基金では十分ではありません。米国のF35戦闘機を35機買うだけで100億ユーロかかってしまう。ウクライナへの武器供給についても、米国の圧力なしにドイツが支援することはなかったでしょう」

「国際機関や国際法が解決してくれる」と信じていたドイツ

「しかし、ドイツで見られるのは、地政学的な問題への目覚めです。東西ドイツ統一後の約30年間、ほとんどのドイツ人にとって、戦争は直接、自分たちに関わるものではないと考えられてきました。国際機関や国際法に基づく世界秩序がこの世のすべての悪意を解きほぐしてくれる。そう固く信じていたのです。それが今、世界はそうではないかもしれないということに目覚めているように思います」

——具体的にはどういう変化でしょうか。

「ドイツはこれまで、北大西洋条約機構(NATO)を通じた米国、欧州連合(EU)、ロシアや中国という勢力がそれぞれ頂点をつくる三角形の真ん中で、中立をうまく保ってきました。どちらに近づくか、そのときどきの情勢で自らの立場を決めればよかったです。ロシアからは安いエネルギーを得て、中国に製品の売り先としての巨大な市場を提供してもらって利益を得た。防衛力はそれほど強くなくても、NATOメンバーとして、米国に守ってもらえれば安心だった。便利な30年だったわけです」

対中関係、見直し迫る米国 慎重なドイツ産業界

「しかし、ロシアのウクライナ侵攻以降、軍事面で米国に頼りたいのであれば、『中立的な立場を放棄しろ』と米国に求められています。特に米国は、将来的な中国の台湾侵攻も視野に入れながら、ドイツに『中国との関係を切り離せ』と迫っているのです。ドイツの産業界は中国市場を失いたくないため、中立政策を求めましょう。ショルツ氏自身はどのポジションを取るのか決め切れてないと思いますが、ドイツには米国も中国も止める力はありません。政治的な影響力がないのです。結果的に米国寄りの姿勢を取らざるを得なくなるでしょう」

軍備増強は必然か

——EUは頼りにならないのでしょうか。

「英国がEUからいなくなったあと、EU内で頼れるのはフランスだけ。でも、フランスは国内政治にさまざまな不安定要因を抱え、経済的にも頼りない。ほかの欧州諸国も核になる国はありません」

——日本も防衛費の大幅な増額を計画しています。ロシアのウクライナ侵攻や米中対立のなかで、日本やドイツが軍備増強を進めるのは必然でしょうか。

「自分たちの身を守るにはどうしたらいいか、選択肢は常に二つ。一つは、同盟を結んで誰かに守ってもらうことを願うか、もう一つは、自分で自分を守るかです。日本の場合、米国に完全に守ってもらうから武装はしない、ということにはならないでしょう。私がドイツの首相なら、米国に国防をすべてお任せしたくはないと考えます。第2次大戦後、米国は私たちに経済的な再成長の機会を与えてくれました。今、(ウクライナ支援などでの米国への協力で)そのお返しをしているようなものです」

「また、ドイツ人も日本人も、世界は国際的な制度や経済的な利益だけでうまく回るものではないという事実を受け入れる必要があります」

——どういう意味でしょうか。

「私の研究は戦争に至る意思決定プロセスに焦点を当ててきましたが、一方の国が加害者で、もう一方の国は被害者というような白黒はっきりした戦争はほとんどありません」

「ところが、ヒトラーのドイツは明らかに戦争を望んでいました。(侵攻された)ポーランドも当時のチェコスロバキアも戦争を望んでいなかったのに。ヒトラーにとって、経済的な利益よりも、例えばユダヤ人を排除するこ

とが優先事項だったのです」

「これは、ロシアとウクライナの関係にも似ています。NATOがロシアを攻めたり、脅かしたりする計画はまったくありませんでした。それでもロシアは強欲や欧米への不満などから、戦争を望みました。経済的な利益を考えればウクライナと交渉してもめごとを解決する方法もあったのに、それを選ばなかった。暴力を行使し、ウクライナ人を抑圧することが、ただ豊かになることよりも重要だったのです」

独仏は重責を担えるか

——ウクライナでの戦況は足踏みしています。今後、停戦が模索される可能性はあるでしょうか。

「ウクライナはクリミア半島を取り戻し、ロシアに支配された地域を全て奪還するまで戦うべきだという考え方はあります。しかし、クリミアを取り戻すのは非常に難しい。(奪還できないうちに)どこかで停戦ラインを引く必要が出てくるかもしれません。仮に停戦ができたとしても、ロシアがまた数年後に次の攻撃を企てないかということにも注意が必要になります」

ウクライナへの戦車、効果はいつ？ 元CIA長官が語るロシアの弱み →

——ウクライナもロシアも、100%満足する勝ち方ができない状況が続いた場合、ドイツやフランスがどこかの時点で、双方に妥協や譲歩を促す役割を担うでしょうか。

「昨年3月と10月、今年2月と行われた国連総会でのロシアへの非難決議の投票結果をご覧になったでしょう。かつてフランスは、セネガルやマリなど旧植民地のアフリカの国々に、良くも悪くも影響力を与えることができました。それが、ウクライナ侵攻後の国連総会の投票を見ると、これらの国々の多くは棄権しました。今年2月の決議では、マリは反対しました。フランスなど欧米の圧力に屈しなかったのです」

「フランスは2013年からマリに軍を派遣し、社会を安定させようとしたのですが、結果的に反対側に行ってしまった。これはフランスの力の喪失を露骨に示しています。一方、ドイツには経済力がありますが、それが自動的に政治的な影響力には結びつくわけではありません。独仏関係も必ずしも良好とはいえない。つまり、紛争を止める力として、ドイツやフランスなど欧州はあてにできないのです」

「EUはロシアに制裁を加えていますが、ウクライナの問題で紛争の終結に向けた中心的な役割を果たせないでしょう。結局、ロシアのウクライナ侵攻で、欧州は米国に頼るしかないということがはっきりしたのです」(ベルリン=野島淳)

Marina Henke 軍事介入や平和維持、欧州の安全保障などが専門。米プリンストン大学で政治・公共政策の博士号を取得。米ノースウェスタン大学准教授などを経て、2019年9月からベルリンのヘルティースクール教授、20年2月から同・国際安全保障センター長。